



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所 東
 コード番号 3909 URL http://www.showcase-tv.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 雅弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部本部長 (氏名) 柘原 俊 (TEL) 03-6866-8555
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,465	9.0	191	△25.0	167	△32.0	288	△12.3	28	△78.3
29年12月期第3四半期	1,345	—	255	—	245	—	329	—	131	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 118百万円(△6.4%) 29年12月期第3四半期 126百万円(—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(注) 平成29年12月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	4.20	4.08
29年12月期第3四半期	19.44	18.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,481	1,289	51.9
29年12月期	2,577	1,226	46.9

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,286百万円 29年12月期 1,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	5.50	5.50
30年12月期					
30年12月期(予想)				6.60	6.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	18.3	500	161.0	500	204.9	667	111.9	220	—	32.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 2社(社名) galaxy株式会社、株式会社インクルーズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	6,776,800株	29年12月期	6,768,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	6,775,040株	29年12月期3Q	6,753,680株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻くインターネット領域については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が、平成29年に前年比115.2%増の1兆5,094億円（出所：株式会社電通「2017年日本の広告費」）と引き続き高い成長を維持しております。

また、もう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成29年国内BtoC-EC市場は前年比9.1%増の16.5兆円（出所：平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備「電子商取引に関する市場調査」）

と、こちらも高い成長を維持しております。

これに伴い、当社はオンラインビジネスのコンバージョン率（成約率）UPを実現する、Webマーケティング支援を中心とした事業展開を行っております。具体的には、特許技術（国内外）を活用したクラウド型のWebサイト最適化サービス「ナビキャストシリーズ」の提供や、Webサイトにおける不正アクセスなどに対するセキュリティ強化を目的とした「ProTech（プロテック）シリーズ」の提供をしております。また、「ナビキャストシリーズ」や「ProTechシリーズ」から得られるデータを蓄積し、より精度の高いマーケティング施策を可能とするDMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）サービス「ZUNOH」を提供し、「ZUNOH」を活用したデータ解析サービス「Audience Insight（オーディエンス インサイト）」の提供と運用型広告事業の展開、その他、スマートフォンアプリサービスや最新テクノロジーを取り込んだサービスの開発と提供を行う事で、Webマーケティングの課題を総合的に解決する価値の高いサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、平成30年7月19日にお知らせしましたとおり、連結子会社であった株式会社アクルとgalaxy株式会社を当社連結の範囲から除外し、株式会社インクルーズにおいては連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

また、平成30年7月19日付で同年1月1日にneconote事業を譲り受けた株式会社レーザービームの株式を取得し連結子会社としております。これにより、連結子会社は株式会社Showcase Capitalと株式会社レーザービームの2社となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,465,574千円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は191,420千円（前年同四半期比25.0%減）、経常利益は167,110千円（前年同四半期比32.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,473千円（前年同四半期比78.3%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) クラウド事業

（ナビキャストシリーズ&ProTechシリーズ）

「ナビキャストシリーズ」については、入力フォームの最適化サービス「フォームアシスト」を中心とし、安定的に売上へ貢献しております。当第3四半期においては、前四半期から引き続き高い改善効果が確認されている「フォームアシスト」のオプション機能と、PCサイトの入力フォームをスマートフォン向けに最適化する「フォームコンバータ」が、金融機関の顧客を中心に拡がりを見せ売上に大きく貢献いたしました。

「ProTechシリーズ」については、第1四半期にリリースした金融機関の顧客向けサービスである「ProTech License Reader（プロテック ライセンス リーダー）」を注力商材として、機能拡張と金融機関の既存顧客を中心とした営業展開に注力しております。当第3四半期においては、ディープラーニングを活用した画像認識ソリューションの研究開発に注力している株式会社カオピーズとの業務提携契約を締結し、今後は運転免許証のほか、画像認識ニーズが高い様々な印刷物でも汎用的に対応できるサービスへと拡充していく予定です。

(DMP・広告関連サービス)

DMP・広告関連サービスについては、DMPサービス「ZUNOH」に蓄積されたデータと連携させた「ナビキャストAd」など運用広告関連サービスがその精度の高さから、引き続き顧客の高い評価を得ております。

(HR Tech)

平成30年1月1日に株式会社レーザービームよりneconote 事業 (BPO※1、RPO※2) の譲り受けを行い、HR Tech領域における新たなサービスの開発・提供を検討してまいりましたが、政府が推進する「働き方改革」の流れや、人手不足時代到来による企業の人材獲得ニーズの高まりを受け、HR Tech領域における新たなサービス開発・提供の加速と、デジタル人材紹介業、デジタル人材教育業に進出すべくレーザービーム社の株式を取得いたしました。

今後は、当社の顧客に対してHR Tech関連サービスの提供を行っていく予定であり、「ナビキャストシリーズ&ProTechシリーズ」に次ぐ収益の柱となることが期待されます。

※1 ビジネスプロセス・アウトソーシングの略であり、自社の業務プロセスの一部、またはすべてを外部企業に委託することを指します。

※2 リクルートメントプロセス・アウトソーシングの略であり、自社の採用活動に関わる業務の一部、また、すべてを外部企業に委託することを指します。

以上の結果、クラウド事業全体における売上高は1,015,360千円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は549,875千円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

(2) コンテンツ事業

(オウンドメディア)

平成27年1月20日に、当社が得意とするテクノロジー、Webマーケティング分野の情報発信を目的として「bitWave」を起ち上げましたが、平成29年8月にスマホデバイス情報メディア『スマホの教科書』を譲り受けたことを機に、両メディアの親和性を高めるため、「bitWave」の主軸コンテンツをスマホ関連ニュースへとシフト致しました。アクセス数は平成29年7月時点では月17万PVでしたが、平成30年9月末時点で279万PVを突破しました。

オウンドメディアにおいては、集客力が最重要指標となるため、引き続きPV数を伸ばしていくことで、今後の収益貢献が期待されます。

(スマートフォンアプリ)

クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」は、安定的に売上へ貢献しております。

以上の結果、コンテンツ事業全体における売上高は277,295千円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント損失（営業損失）は66,524千円（前年同四半期は営業利益8,892千円）となりました。

(3) 投資事業

ベンチャーキャピタル事業を手掛ける「株式会社Showcase Capital」は、平成30年4月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場した出資先である株式会社ビープラッツの株式売却をすすめました。また、当第3四半期においては、独自のWeb to Print 技術によってTシャツやマグカップなど1,000種類以上のオリジナルグッズを在庫なしで1個から注文に応じて制作できる「オンデマンドプロダクトサービス事業」を展開する株式会社イメージ・マジックと、出資契約を締結いたしました。

以上の結果、投資事業全体における売上高は172,918千円（前年同四半期は一千円）、セグメント利益（営業利益）は119,621千円（前年同四半期は営業損失770千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度に比べて96,307千円減少し、2,481,389千円となりました。これは主に営業投資有価証券が152,493千円増加した一方で、のれんが271,882千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べて159,991千円減少し、1,191,666千円となりました。これは主に長期借入金が56,121千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて63,684千円増加し、1,289,723千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が100,690千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月19日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,761	1,053,364
受取手形及び売掛金	196,792	152,756
営業投資有価証券	174,561	327,054
その他	44,139	97,034
貸倒引当金	△2,448	△2,638
流動資産合計	1,554,806	1,627,571
固定資産		
有形固定資産	25,336	9,642
無形固定資産		
のれん	386,230	114,347
ソフトウェア	113,483	112,233
その他	123,455	45
無形固定資産合計	623,169	226,626
投資その他の資産		
投資有価証券	229,519	250,722
関係会社株式	659	71,890
敷金及び保証金	27,469	117,744
繰延税金資産	111,534	96,890
その他	15,981	112,197
貸倒引当金	△10,781	△31,895
投資その他の資産合計	374,384	617,549
固定資産合計	1,022,890	853,818
資産合計	2,577,696	2,481,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,970	16,335
短期借入金	200,110	200,000
1年内返済予定の長期借入金	216,852	219,992
未払法人税等	45,055	10,279
繰延税金負債	—	51,409
その他	146,897	88,061
流動負債合計	648,885	586,078
固定負債		
長期借入金	664,849	605,588
その他	37,922	—
固定負債合計	702,771	605,588
負債合計	1,351,657	1,191,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,214	337,041
資本剰余金	312,578	288,140
利益剰余金	561,375	561,083
株主資本合計	1,210,168	1,186,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	100,690
その他の包括利益累計額合計	—	100,690
新株予約権	3,516	2,768
非支配株主持分	12,354	—
純資産合計	1,226,039	1,289,723
負債純資産合計	2,577,696	2,481,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,345,025	1,465,574
売上原価	318,123	389,081
売上総利益	1,026,902	1,076,493
販売費及び一般管理費	771,517	885,073
営業利益	255,384	191,420
営業外収益		
受取利息	79	341
投資事業組合運用益	—	16,546
違約金収入	834	—
その他	676	873
営業外収益合計	1,590	17,761
営業外費用		
支払利息	2,093	4,616
投資事業組合運用損	4,899	—
貸倒引当金繰入額	—	31,895
その他	4,364	5,559
営業外費用合計	11,357	42,071
経常利益	245,617	167,110
特別利益		
関係会社株式売却益	—	9,194
新株予約権戻入益	136	748
受取弁済金	—	4,465
持分変動利益	—	3,186
特別利益合計	136	17,594
特別損失		
減損損失	—	44,518
のれん償却額	—	90,692
段階取得に係る差損	34,930	—
その他	6,770	10,687
特別損失合計	41,700	145,899
税金等調整前四半期純利益	204,052	38,805
法人税、住民税及び事業税	75,305	11,997
法人税等調整額	2,236	9,051
法人税等合計	77,541	21,048
四半期純利益	126,511	17,756
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,759	△10,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,271	28,473

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	126,511	17,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	100,690
その他の包括利益合計	—	100,690
四半期包括利益	126,511	118,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,271	129,163
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,759	△10,716

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、galaxy株式会社は株式の全部を譲渡したため連結の範囲から除外しております。株式会社アクルは株式の一部を譲渡し、また、緊密な者等の持分比率が減少したため連結の範囲から除外しております。株式会社インクルーズは株式の一部を譲渡し、また、当社の議決権行使に同意している者の持分比率が減少したことにより子会社に該当しなくなり関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。また、非連結子会社であった株式会社レーザービームの株式の一部を取得し重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アンジーは株式の一部を譲渡し関連会社に該当しなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成30年7月13日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	クラウド事業	コンテンツ 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,045,843	299,181	—	1,345,025	—	1,345,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,183	—	3,183	△3,183	—
計	1,045,843	302,364	—	1,348,208	△3,183	1,345,025
セグメント利益又は損 失(△)	588,656	8,892	△770	596,777	△341,393	255,384

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△341,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、galaxy株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「コンテンツ事業」において、のれん108,831千円が発生しております。

当第3四半期連結会計期間において、日本移動体通信株式会社よりスマートフォン購入者向けアフィリエイト広告事業を譲り受けたことに伴い、「コンテンツ事業」において、のれん138,760千円が発生しております。のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

第2四半期連結会計期間において、「コンテンツ事業」において実施した株式会社インクルーズの株式の取得については取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間において確定したため、のれんの金額を修正しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	クラウド事業	コンテンツ 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,015,360	277,295	172,918	1,465,574	—	1,465,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	922	4,550	—	5,472	△5,472	—
計	1,016,282	281,846	172,918	1,471,047	△5,472	1,465,574
セグメント利益又は損 失(△)	549,875	△66,524	119,621	602,973	△411,553	191,420

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△411,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「eマーケティング事業」「Webソリューション事業」「投資事業」から、「クラウド事業」「コンテンツ事業」「投資事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44,518千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失及びのれんの一括償却を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては135,211千円であります。また、連結子会社であった株式会社インクルーズが連結の範囲から除外となり持分法適用関連会社となったことにより、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては93,782千円であります。